

施策評価シート (平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成29年 07月 14日

施策 No.	14	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7151
関係課名	秘書課, 企画課, 総務課, 健康増進課, 社会福祉課, 児童家庭課, 三つ子の魂育成推進室, 商工観光課, 農政課		

施策の対象	・市民 ・市内事業所数(事業所・経済センサス調査(平28)による)								
対象指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度見込
人口	人	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	80,200
事業所数	個所	3,784(H21)	3,784(H21)	3,784(H21)	3,451(H24)	3,451(H24)	3,476(H26)	3,358(H28)	-

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的役割分担意識が解消される。 ・あらゆる分野で男女共同参画が確保される。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 ・「委員会・審議会などの女性委員構成割合」は、総務課で調査した「附属機関等の委員の構成調べ」の女性の占める割合とする。 ・「男女平等になっていると感じている割合(職場)」と「ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 								
成果指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度基本計画目標値
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合	%	67.5	67.1	72.3	62.3	62.2	43.2	53.1	75.0
委員会・審議会などの女性委員構成割合	%	27.5	26.8	24.4	26.8	26.1	27.1	32.7	30.0
男女平等になっていると感じている割合(職場)	%	12.6	23.4	23.3	26.8	26.6	28.3	27.9	50.0
「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合	%			19.7	16.8	19.7	19.1	22.7	40.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、一人一人が男女平等意識を持ち家庭・地域・職場で男女共同参画の実践に努める。 ・行政は、市民に対する意識啓発と率先した男女共同参画を推進する。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較）

・市民意向調査で、男女の固定的役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、平成２６年度が６２．２％、平成２７年度が４３．２％、平成２８年度が５３．１％で前年度と比較すると９．９ポイント増加した。

補足説明事項参照：市民意向調査における大幅な低下の理由

・市民意向調査の「男女平等に関する意識について」の中で、男女平等であると回答した割合の推移

	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	前年対比
１．家庭生活で	３４．３％	３６．３％	３４．４％	１．９％低下
２．職場で	２６．６％	２８．３％	２７．９％	０．４％低下
３．子どもの教育の場で	５８．０％	５７．７％	５６．２％	１．５％低下
４．自治会等の地域社会で	３６．６％	３６．３％	３８．３％	２．０％増加
５．社会通念・慣習などで	１９．８％	２１．９％	２２．０％	０．１％増加
６．政治の場で	１６．６％	１６．９％	１８．６％	１．７％増加
７．法律や制度の上で	３７．２％	３５．１％	３７．９％	２．８％増加
８．社会全体の中で	１９．５％	１８．４％	２１．９％	３．５％増加

・委員会・審議会などの女性委員の構成割合は、平成２６年度が２６．１％、平成２７年度が２７．１％、平成２８年度が３２．７％で、前年度と比較すると５．６ポイント増加した。

・職場で男女平等になっていると感じている割合は、平成２６年度が２６．６％、平成２７年度が２８．３％、平成２８年度が２７．９％で、前年度と比較すると０．４ポイント低下した。

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、平成２６年度が１９．７％、平成２７年度が１９．１％、平成２８年度が２２．７％で、前年度と比較すると３．６ポイント増加した。

28年度の
評価結果

（２）近隣他市との比較

・固定的役割意識が解消されている割合：３７．９％【栃木市の平成２８年調査】

本市の固定的な役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、５３．１％で、栃木市と比べると１５．２ポイント高くなっている。

・本市の委員会・審議会の女性委員の構成割合は、県内１４市のうちで、女性委員の多い順は３番目で上位である。

【県内各市の状況一覧】委員会・審議会の女性委員の構成割合の県内各市状況（Ｈ２

９．４．１現在）
 １位日光市４０．０％、２位小山市３８．６％、３位真岡市３２．７％、４位栃木市３２．２％、５位下野市３０．８％、６位那須塩原市３０．０％、７位矢板市２７．８％、８位さくら市２６．８％、９位宇都宮市２５．９％、１０位佐野市２４．７％、１１位那須烏山市２３．９％、１２位大田原市２３．３％、１３位鹿沼市２２．５％、１４位足利市２０．１％

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている割合：２０．５％【宇都宮市の平成２８年調査】

本市のワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、２２．７％で、宇都宮市と比べると２．２ポイント高くなっている。

（３）住民期待水準との比較

・市民意向調査でまちづくりに力を入れてほしい施策のうち「男女共同参画社会の実現」の割合は、平成２６年度は２．６％、平成２７年度は３．３％、平成２８年度は３．３％で、前年度と比較すると同じであった。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成23年度から、啓発事業として真岡市男女共同参画情報紙「US・アス」を市民会議委員と協議し、編集を行い、平成24年3月に創刊号、25年3月に第2号、26年3月に第3号、27年3月に第4号、28年3月に第5号、29年3月に第6号を発行し、市内全戸に配布し周知に努めた。

・平成28年度の地域座談会は、10回（延べ参加者：518人）実施した。

・市主催事業として、11月4日に「真岡市男女共同参画社会づくり講演会」を開催し490人が参加した。また、女性団体連絡協議会は、1月28日に「市民のつどい」を開催し87人が参加した。

・団体の育成として、各地区婦人会、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動支援を行っている。

・県主催事業の「女性教育指導者研修」に4人派遣し、研修の支援を行った。

・真岡市男女共同参画推進事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）の表彰募集を市広報、ホームページ、会議所だよりに掲載するとともに、真岡市工業団地総合管理協会、にのみや商工会等に資料を配布した。なお、平成28年度は、独自の取り組みが評価された2事業者（足利銀行真岡支店、芳賀赤十字病院）を表彰した。

・「第2次男女共同参画社会づくり計画」が平成28年度をもって終了することから、第2次計画の推進状況と課題等を踏まえて、平成29年度から平成33年度までの5ヵ年を計画期間とする「第3次男女共同参画社会づくり計画」を庁内推進会議及び審議会等に諮りながら策定した。

28年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・平成29年度から平成33年度までの5ヵ年を計画期間とする「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき各種事業を推進して、男女共同参画社会の早期実現を図っていきます。

地域座談会や出前講座等を実施し、男女共同参画社会に対する理解を深めるとともに、家庭や地域、職場において男女共同参画の普及啓発を図ります。また、男女共同参画に関する情報誌を発行して、全戸配布及び市内の公共施設に配置します。

男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する取り組みを積極的に実施している事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）を表彰するとともに、表彰結果について、広報誌やホームページ掲載等により周知PRします。

市の各種委員会・審議会等における女性登用率の増加を図るとともに、各種団体役員への女性の登用を進め、全庁を挙げて政策・方針決定の場における男女共同参画を推進します。

【市長公約に関する事項】

・女性が社会に参加しやすい環境づくり

第3次男女共同参画社会づくり計画の推進

第3次男女共同参画社会づくり計画に掲げる各種事業を推進する。

女性リーダー向けキャリアアップ研修の実施（市職員研修）

係長、副主幹、主査等のキャリアアップを目指す女性職員に対し、外部講師による講義及び先輩職員による講話を推進する。

女性活躍推進管理者研修（市職員研修）

係長以上の全職員に対し、女性が活躍できる組織職場づくりについて研修を推進する。

・女性創業支援スクールの開設

起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を推進する。

28年度の
評価結果

補足事項

1. 施策の成果水準とその背景の補足説明

【市民意向調査における大幅な低下の理由】

・市民意向調査における「男女の固定的役割分担意識の解消されていると感じている市民の割合」について平成27年度までは、質問内容を「あなたは、男性は外で働き、女性は家庭を守るべきであるという考え方に対して、どのように考えますか」との設問に対し、回答群（そのとおりと考える、どちらかと言えばそのとおりと考える、どちらかと言えばそのとおりと考えない、そのとおりと考えないの4項目）の中から回答した割合で集計していたが、平成27年度から「あなたは、真岡市において男女の固定的な性別役割分担意識は解消されていると思うか」に変更し、回答群（思う、どちらかと言えば思う、どちらかと言えば思わない、思わないの4項目）の中から選ぶようにしたため大幅に低下したと思われる。